

第2回「国土強靱化地域計画」有識者懇談会意見概要

日時：平成26年9月8日（月） 15:30～17:20

場所：道庁別館10階 北海道労働委員会会議室

第2回懇談会において、事務局より提示した「北海道強靱化計画（仮称）骨子案」（別添資料2）及び、「北海道強靱化計画（仮称）策定に向けた脆弱性評価（案）」（別添資料3）に関し、各委員からの主な意見は以下のとおり

1. 国土強靱化の位置づけ、基本的考え方等について【資料2「骨子案」のⅠ及びⅡ関係】 （岡田委員）

- 北海道のバックアップ先としての魅力を高めていくことが重要。北海道には、耐震性にも優れた寒冷地住宅などの減災文化というものがある。こういう強みをもっとPRすべき。
- 陸続きでないというメリットを生かし、北海道を規制緩和特区にできないか。例えば、北海道の道路は、幅員も広く高速道路と同じような高速運転ができるのではないか。夏場の制限速度を緩和するといった提案も検討してはどうか。
- 災害廃棄物処理等に関する施設を北海道が提供するという視点もあるのではないか。地価の安い工業用地を確保しやすいという北海道の強みも活かせると思う。
- 北米やヨーロッパとの距離が近い千歳空港の地理条件を活かし、ハブ空港化を進め国際線を誘致することにより、工業の中心地として北海道をアピールすることもできるのではないか。

（恩村委員）

- 「北海道強靱化の意義」として、東京一極集中からの脱却について記載されている部分があるが、分散型国土への再構築、バックアップの必要性などについて、北海道の主張を明示するなど、もう少し書き込むべき。
- 5ページ目の留意事項の中に、「北海道の特性を踏まえた取組推進」という項目があるが、東京一極集中の地方版として、北海道にも札幌一極集中という状況が現実起こっており、この状況を踏まえた記載があってもいい。
- 厳しい財政状況の中ではあるが、既存のインフラの老朽化対策もしっかり進めなければならぬ。老朽化対策の中心となる市町村職員の確保について、広域連携による人材確保なども念頭に、現状の課題認識として押さえておく必要があるのではないか。

- 「北海道強靱化の意義」の（１）の一つ目の記載は、国全体の強靱化への貢献に関する（２）の記載と混同する。北海道の足元の強靱化は、国全体の強靱化に不可欠といった表現に改めるべき。
- 北海道の意義として、３つの項目を掲げているが、基本目標では２つに集約されている。意義の３番目に掲げている北海道の持続的成長を促進するというのも重要なテーマであり、何らかの形で基本目標にも盛り込むべき。

（清水委員）

- 北海道の魅力を発信することは大切なことだと思う。東日本大震災の時は、関東の企業は、まず西に移転先を求めたが、その後傾向が変化してきている。発災前に、移転先としての北海道の魅力を発信することが極めて重要だと思う。

（小磯座長）

- この計画には、北海道を強靱な地域にすること、国全体の強靱化に北海道がしっかりと役割を果たすという２つの側面があるが、特に後者の視点について、より強いメッセージを出すべきというのが皆さんの共通の意見かと思う。
- 骨子案の基本目標では、「道内災害に対する事前の備えの強化」、「道外災害に対するリスク低減への寄与」という整理をされているが、外に出したときのメッセージ性を考えると、もう少し工夫をした方がいいと思う。
- 今、北に対する注目は大きい。経済活動の中心は、今でも北半球であり、北に立地しているという優位性は大きい。新千歳空港のハブ機能、北極圏航路の物流や北極を経由する光海底ケーブルの拠点など、北海道の立地の優位性をしっかりと発信していくことが重要だと思う。

２．脆弱性評価について【資料２「骨子案」のⅢ、資料３「脆弱性評価（案）関係」】

（岡田委員）

- いくつかのリスクシナリオが設定されているが、脆弱性評価を行う場合、事象ごとの精緻なシナリオを設定し、政策を検討すべき。

（小磯座長）

- 今回の脆弱性評価は、強靱化の施策検討に向けた初めての試みであり、国において

も手法が未確立ということで困難な面もあると思う。既に個別の分野で積み上げられた評価手法というのは、今後の脆弱性評価の改善に生かしていくという点が重要。

(蝦名委員)

- 脆弱性評価は、地域の現状をどのように把握しているのかが、ポイントになってくるのではないかと。各地域の脆弱性評価の積み重ねが全道の脆弱性評価になってくるのではないかと。

(宮谷内委員)

- 大規模自然災害全般をリスクの対象としているが、地震、台風、豪雨など災害の事象によって、対応すべき事柄が変わってくると思う。どの程度の規模の災害を対象としているのかということも個々に検討することが必要ではないかと。
- 評価結果として、市町村、民間企業の業務継続体制の強化が必要との記述があるが、北海道の場合、民間企業も市町村同様、体力が落ちている状況であり、こうした状況下で個々がどこまでやっていけるのか大きな問題だと思う。

(岸委員)

- ハードとソフトの関係から見ると、ハードに関する施策は大体書かれていると思うが、ソフトの面では、「地域間の連携」と「情報の共有」という点について、脆弱性評価の中でもっと書き込んでいいのではないかと。

(恩村委員)

- 複合的な災害、厳寒期の災害への対応についても、別の切り口から記載が必要と考える。ただし、これらの個々の事案を個別評価の中で記載するのは難しいと思う。別にまとめている「評価結果のポイント」の中に留意点として掲げるという方法もあると思う。
- 観光を主要産業とする北海道として、観光客の対応についてもっと書き込むべきではないかと。全ての事態に係る部分なので、ポイントの中で整理してもいいと思う。

(岡田委員)

- 北海道の場合は、NPO、ボランティアの組織化が進んでおらず、これが人的支援による発災直後の復旧を遅らせる原因となる。こうした観点に立った評価も必要ではないかと。

(清水委員)

- 自然災害が少ないということを北海道の強みとして挙げているが、それは確率の問題であって、実際に災害が起こったらどうするか、そういった視点で北海道の脆弱性を検証するという視点が重要。

3. 施策プログラムの策定、施策の重点化等について【資料2「骨子案」のIV、V関係】

(蝦名委員)

- 国の強靱化計画には、現状値ゼロという指標が多数ある。国のこれまでの計画では考えられなかったことで、今後の取組の意思表示とも受け取れる。北海道においても、これから指標の目標値も検討されると思うが、戦略的に進めていくべきと考えている。

(岸委員)

- 施策の重点化に関して、21の最悪の事態に優劣を付けるのは難しい。ただ時間的な猶予があるものと、突発的な事案に備えるべきものといった緊急性の観点から分類することは可能だと思う。
- 強靱化の施策には、発災後の対策を事前に行うというものと発災前の対策という2つの側面があり、重点化の分類をする前段で、そういった分類をすることも必要だと思う。
- 地域別施策プログラムについては、骨子案にあるとおり6つの地域別という分類でいいと思うが、その地域で対応できる施策か、他の地域の支援を要するものなのかといった整理も必要ではないか。

(恩村委員)

- 地域別のプログラムを作る場合でも、地域別の施策を示すだけでなく、エリア間の連携の視点を持つことが重要ではないか。全道の施策をただブレイクダウンしただけではあまり意味のあるものにはならないと思う。

(蝦名委員)

- 釧路地域の場合、12万5千人の避難者が想定されているが、3日分の食料備蓄を行うとすると、延べ110万食分の備蓄が必要となる。これを釧路地域で備蓄することは不可能であり、地域連携のあり方とともに、その際の交通アクセスをどのように

改善するか、こういったブロック単位の議論を積み上げるべき。

(小磯座長)

- 確かに、地域別の計画を全道版と同じような項目で細分化して示すことに意味があるのかどうかというのは大事なところ。メリハリをつけた地域別の施策の選択という方法があってもいいと思う。
- 今後重点化を検討するに当たっては、平時の活用という視点を重視してほしい。非常時に備えた施策が、平時においても有効に機能するような施策は優先的に進めるべき。

以上